

平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月26日

上場会社名 FDK株式会社
 コード番号 6955 URL <http://www.fdk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) CSR・広報IR室長 (氏名) 熊谷 俊二
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5715-7400

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	17,372	2.4	157		161		281	
29年3月期第1四半期	17,805	8.0	317		634		713	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 99百万円 (%) 29年3月期第1四半期 1,886百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.01	
29年3月期第1四半期	2.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	50,788	4,172	8.2
29年3月期	49,132	4,638	8.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 4,169百万円 29年3月期 3,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	3.1	1,400		700		400		1.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	280,363,026 株	29年3月期	280,363,026 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	266,674 株	29年3月期	266,012 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	280,096,788 株	29年3月期1Q	280,101,755 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内においては企業収益や雇用環境の改善、個人消費も緩やかに持ち直しの動きが見られますが、新興国経済の減速、海外の地政学的リスクによる海外経済の不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループはインダストリアル市場向けでは、今後成長が期待される車載、住宅、情報通信などの市場において、グローバルでの新規顧客の開拓に加え、工業用途向けニッケル水素電池、国内の住警器用途向けリチウム電池、スマートフォン用途向け積層パワーインダクタの供給数量拡大に努めました。コンシューマ市場向けでは、前期に性能向上させたF U J I T S Uアルカリ乾電池の拡販に加え、O E M、P B（プライベートブランド）販売用途向けで供給数量拡大に努めました。

当期の経営成績につきましては、電池事業の売上高はコンシューマ市場で季節性があるなか、ニッケル水素電池、リチウム電池や設備関連ビジネスが伸長しました。一方、電子事業の売上高はコイルデバイス、積層パワーインダクタやトナーなどが堅調に推移したものの、液晶ディスプレイ用信号処理モジュールやD C - D Cパワーモジュールが減少しました。この結果、売上高は前年同期に比べ4億32百万円（ $\Delta 2.4\%$ ）減の173億72百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業はニッケル水素電池とリチウム電池の売上増、コストダウンや費用削減により増益になりました。一方、電子事業は積層パワーインダクタやトナーなどが改善しているものの、D C - D Cパワーモジュールや液晶ディスプレイ用信号処理モジュールの売上減に伴う影響を挽回しきれず、赤字が継続しました。この結果、営業損失は1億57百万円（前年同期は3億17百万円の営業損失）となりました。経常損失は1億61百万円（前年同期は6億34百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億81百万円（前年同期は7億13百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

①電池事業

アルカリ乾電池は、インターネット販売用途向けが伸長したものの、リニューアル発売した新製品の効果が第2四半期以降になることや国内外のO E M販売が減少したことにより、前年同期を下回りました。ニッケル水素電池は、国内外の市販用途が減少しましたが、非常用照明バックアップ用途などの工業用途向けが堅調に推移し、前年同期を上回りました。蓄電システムは、通信機器バックアップ用途向けが堅調に推移し、前年同期並みとなりました。リチウム電池は、国内の次世代スマートメータ・住警器用途向けが堅調に推移し、前年同期を上回りました。設備関連ビジネスは、自動車用部品組立設備が伸長しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ2億4百万円増加の117億11百万円となりました。

②電子事業

フェライト・コイルデバイスは、車載用途向けやL E D照明用途向けが堅調に推移し、前年同期並みとなりました。積層パワーインダクタは、スマートフォン用途向けや産業機器用集積回路用途向けが堅調に推移し、前年同期を上回りました。セラミックス部品は、デジタルカメラ市場の低迷により、前年同期を下回りました。D C - D Cパワーモジュールは、サーバ・ストレージ・ネットワーク機器用途向けが落ち込んだことにより、前年同期を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、産業機器用途向けが堅調に推移したものの、タッチパネル・車載用途向けなどが落ち込んだことにより、前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ6億37百万円減少の56億60百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ16億55百万円(3.4%)増の507億88百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ12億44百万円(4.0%)増の327億20百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ4億11百万円(2.3%)増の180億67百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が12億22百万円増加したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が2億52百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ21億21百万円(4.8%)増の466億15百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ24億47百万円(6.6%)増の394億24百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ3億25百万円(△4.3%)減の71億90百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金が15億40百万円、支払手形及び買掛金が13億37百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期未払金が1億65百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ14億81百万円増の197億76百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ4億65百万円(△10.0%)減の41億72百万円となりました。純資産減少の主な要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得により資本剰余金が3億46百万円増加しましたが、非支配株主持分が7億13百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少はありましたが、仕入債務の増加、売上債権の減少、減価償却費の計上などにより7億44百万円の資金増加(前第1四半期連結累計期間は11億46百万円の資金減少)となりました。

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより5億99百万円の資金減少(前第1四半期連結累計期間は2億41百万円の資金減少)となりました。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出などがありましたが、短期借入金の増加により10億19百万円の資金増加(前第1四半期連結累計期間は4億47百万円の資金増加)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より12億22百万円増加し、47億61百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、平成29年4月27日発表の公表値を据え置いております。

なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,538	4,761
受取手形及び売掛金	18,427	18,009
商品及び製品	3,016	3,371
仕掛品	2,662	2,970
原材料及び貯蔵品	2,186	2,565
繰延税金資産	108	52
その他	1,576	1,020
貸倒引当金	△40	△31
流動資産合計	31,475	32,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,339	6,301
機械装置及び運搬具（純額）	4,596	4,728
工具、器具及び備品（純額）	1,059	1,055
土地	2,556	2,555
リース資産（純額）	1,366	1,386
建設仮勘定	563	706
有形固定資産合計	16,481	16,734
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	178	181
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	27	28
その他	463	621
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	670	832
固定資産合計	17,656	18,067
資産合計	49,132	50,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,852	15,189
短期借入金	16,970	18,510
リース債務	515	507
未払金	2,512	2,740
未払法人税等	394	186
その他	2,732	2,290
流動負債合計	36,977	39,424
固定負債		
リース債務	809	758
繰延税金負債	227	202
退職給付に係る負債	4,291	4,205
長期未払金	1,817	1,652
その他	369	372
固定負債合計	7,515	7,190
負債合計	44,493	46,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,968
利益剰余金	△44,908	△45,190
自己株式	△46	△46
株主資本合計	5,969	6,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	24
為替換算調整勘定	825	898
退職給付に係る調整累計額	△2,896	△2,786
その他の包括利益累計額合計	△2,046	△1,863
非支配株主持分	716	3
純資産合計	4,638	4,172
負債純資産合計	49,132	50,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	17,805	17,372
売上原価	15,271	14,737
売上総利益	2,533	2,634
販売費及び一般管理費	2,851	2,792
営業損失(△)	△317	△157
営業外収益		
受取利息	5	4
為替差益	-	20
受取賃貸料	5	4
その他	29	28
営業外収益合計	40	58
営業外費用		
支払利息	29	29
為替差損	244	-
持分法による投資損失	26	3
固定資産除却損	25	16
その他	32	12
営業外費用合計	357	62
経常損失(△)	△634	△161
税金等調整前四半期純損失(△)	△634	△161
法人税、住民税及び事業税	132	92
法人税等調整額	△56	29
法人税等合計	76	121
四半期純損失(△)	△710	△282
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△713	△281

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△710	△282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
為替換算調整勘定	△1,239	68
退職給付に係る調整額	111	109
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	3
その他の包括利益合計	△1,175	183
四半期包括利益	△1,886	△99
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,881	△98
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△634	△161
減価償却費	578	515
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△82	△86
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△9
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	29	29
為替差損益(△は益)	1	△0
持分法による投資損益(△は益)	26	3
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△7
固定資産除却損	25	16
売上債権の増減額(△は増加)	△538	528
たな卸資産の増減額(△は増加)	△862	△978
仕入債務の増減額(△は減少)	904	1,169
未払費用の増減額(△は減少)	△694	△538
その他	332	414
小計	△926	890
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△27	△30
法人税等の支払額	△199	△121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,146	744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△259	△664
有形固定資産の売却による収入	17	78
無形固定資産の取得による支出	△2	△11
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	4	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241	△599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	580	1,540
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△385
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△132	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	447	1,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△532	58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,472	1,222
現金及び現金同等物の期首残高	5,952	3,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,480	4,761

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,507	6,298	17,805	—	17,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,507	6,298	17,805	—	17,805
セグメント利益 又は損失(△)	91	△408	△317	—	△317

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,711	5,660	17,372	—	17,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,711	5,660	17,372	—	17,372
セグメント利益 又は損失(△)	325	△483	△157	—	△157

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。